

全宣言企業が100億突破で 取引先(商流圏)企業に 13兆円の増収効果

100億宣言企業は4,000社突破へ
2025年12月から約10カ月で倍増

100億宣言企業の商流圏、効果分析(2026年)



本件照会先

箕輪 陽介(調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9341(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/10/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

年商100億円を目指す企業を支援する、政府の成長戦略「100億宣言」。宣言企業は10月中旬に4,000社を突破する見込みである。宣言企業が年商100億円を目指す過程では、直接・間接取引関係にある企業群「商流圏企業」および地域経済に大きな波及効果が期待される。商流圏企業は延べ10万4,023社、仮に宣言企業すべてが年商100億円を達成すると、商流圏企業の増収効果(額)は合計13兆6,961億円にのぼり、前回調査時の2倍強に拡大する。

帝国データバンクは、2026年10月19日時点で専用ポータルサイトに社名が公表された100億宣言企業3,981社のうち、直近の業績・取引先等を把握できている3,700社の属性を分析、これらの企業を頂点とした商流圏企業(※)も抽出・分析した。

本調査は、宣言企業が2000社を突破した2025年12月に続き2回目となる。

※商流圏:帝国データバンクが特許を取得した「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル(NIHACHI)」を用いて、任意の頂点企業における商流上(サプライチェーン)の傘下企業や取引企業において、各社の売上高が頂点企業にどの程度依存しているかを算出したデータ。頂点企業の直接取引先(一次取引先、Tier1)だけでなく、頂点企業と直接取引がないTier2(二次取引先)以降の間接取引でも売上高依存度を把握でき、頂点企業との取引額を推計できる点が特徴。

100億宣言企業の商流圏は2倍強に拡大、13兆円の波及効果

100 億宣言企業は 10 月中に 4,000 社を超える見通し(19 日時点で 3,981 社)となり、前回調査(2025 年 12 月 1 日時点、2,010 社)から倍増。申請対象となる年商 10 億円～100 億円未満の中小企業(企業概要データベース COSMOS2 収録 9 万 6,691 社)の 25 社に 1 社(約 4%)にあたる。

帝国データバンクが直近の業績等を把握できている 100 億宣言企業 3,700 社を分析すると、これらの企業に対して直接・間接的に自社売上の一部または全部を依存している「商流圏企業」は、国内に延べ 10 万 4,023 社あることが判明した。こちら、前回調査時(5 万 6,057 社)からほぼ倍増した。これらの企業は、宣言企業の事業拡大に連動して成長していく可能性があり、宣言企業と同じく地域経済の牽引役ともなりえる。仮に宣言企業すべてが年商 100 億円を達成した場合、これらの商流圏企業にもたらされる波及効果<※増収効果(額)>は、合計で約 13 兆 6,961 億円に上ると試算される。

都道府県別にみると、宣言企業がもたらす波及効果が最も大きかったのは「東京都」で、商流圏企業延べ 1 万 7,476 社、増収効果は 2 兆 9,484 億円となった。以下、「大阪府」(1 万 1,169 社、1 兆 6,221 億円)、「愛知県」(6,976 社、9,822 億円)と大都市圏が続く。宣言企業が対象企業に占める割合(宣言率)が最も高かったのは、「岡山県」の 7.09%で唯一の 7%台。以下、「熊本県」6.72%、「山形県」6.62%と続き、地方圏でも 100 億宣言への取り組みが活発化している。

商流圏企業の増収効果が、自地域内の宣言企業からもたらされるのか、域外の宣言企業からもたらされるのかについての経路を分析すると、「北海道」や「九州」といった地方圏では自地域内の宣言企業からの増収効果分が全体の 8 割を超える一方、「関東」や「近畿」など大都市圏では 6 割程度で、域外企業との取引も大きい。また、「四国」は域内企業からの増収効果は 68.4%と低く、近畿や中国、九州など近隣エリアとの商取引が活発なことから、地域を跨いだサプライチェーンが構築されていることが分かる。

業種別にみると、商流圏企業の社数が最も多かったのは「製造業」で、延べ 2 万 9,895 社<増収効果は 3 兆 6,520 億円>。宣言企業数も 1,343 社(宣言率 6.77%)と突出している。増収効果ベースでは、幅広い業種のサプライチェーンに関わる「卸売業」が 5 兆 5,788 億円と、最も波及効果の大きい業界であることが分かった。

100 億宣言企業の商流圏分析



※増収効果(額):宣言企業各社が年商 100 億円を達成した場合の成長率に、商流圏企業の依存度(売上高)を掛けて試算

都道府県別

	宣言企業	宣言率	100億 商流圏企業	増収効果 (億円)
北海道	130	3.46%	3,591	4,630
青森県	19	2.65%	817	800
岩手県	23	3.84%	660	686
宮城県	58	4.18%	1,603	2,153
秋田県	14	2.55%	625	575
山形県	45	6.62%	1,307	1,238
福島県	32	3.06%	1,177	1,101
茨城県	65	4.55%	1,880	1,763
栃木県	45	4.34%	1,301	1,603
群馬県	83	5.90%	2,625	2,632
埼玉県	160	4.41%	4,582	5,325
千葉県	93	3.50%	2,330	2,961
東京都	593	2.71%	17,476	29,484
神奈川県	134	2.91%	4,224	4,918
新潟県	83	5.18%	2,703	3,180
富山県	41	4.59%	1,225	1,377
石川県	50	5.17%	1,406	1,908
福井県	31	4.57%	1,168	1,241
山梨県	25	4.68%	650	611
長野県	58	4.44%	1,833	2,121
岐阜県	78	5.26%	1,969	2,448
静岡県	120	4.83%	3,202	3,844
愛知県	274	4.12%	6,976	9,822
三重県	67	6.23%	1,586	1,981

	宣言企業	宣言率	100億 商流圏企業	増収効果 (億円)
滋賀県	33	4.27%	875	831
京都府	92	4.89%	2,129	2,550
大阪府	359	3.44%	11,169	16,221
兵庫県	136	3.99%	3,185	4,278
奈良県	36	5.70%	776	873
和歌山県	27	4.68%	595	580
鳥取県	20	6.04%	381	630
島根県	15	4.12%	506	449
岡山県	90	7.09%	2,254	2,493
広島県	98	4.66%	2,831	3,262
山口県	37	4.69%	1,019	1,021
徳島県	18	4.12%	431	517
香川県	43	5.48%	944	1,295
愛媛県	30	3.31%	763	1,275
高知県	20	5.21%	663	592
福岡県	116	3.27%	3,345	4,830
佐賀県	15	3.33%	445	508
長崎県	27	4.19%	653	774
熊本県	63	6.72%	1,458	1,971
大分県	35	5.40%	775	1,511
宮崎県	17	3.04%	526	472
鹿児島県	26	2.90%	773	876
沖縄県	26	2.89%	611	753
総計	3,700	3.83%	104,023	136,961

※宣言率は、応募対象となる年商10億~100億円未満の中小企業数に占める割合

※100億商流圏企業は、域外の100億宣言企業の商流圏企業も含まれる

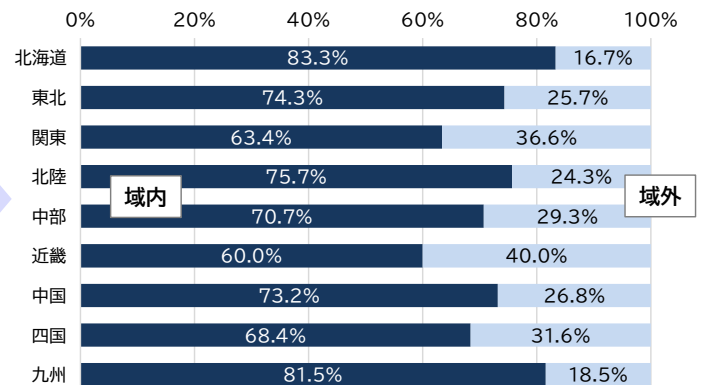
※増収効果は、宣言企業が年商100億を達成した場合に商流圏企業にもたらされる売上増加分の合計

地域別

	宣言企業	宣言率	100億 商流圏企業	増収効果 (億円)
北海道	130	3.46%	3,591	4,630
東北	191	3.84%	6,189	6,552
関東	1,173	3.20%	34,418	48,685
北陸	205	4.95%	6,502	7,706
中部	622	4.60%	16,216	20,826
近畿	683	3.86%	18,729	25,333
中国	260	5.35%	6,991	7,855
四国	111	4.42%	2,801	3,678
九州	325	3.79%	8,586	11,696
総計	3,700	3.83%	104,023	136,961

増収効果がもたらされる経路

“同一地域内”の宣言企業から or “域外”から



業種別

	宣言企業	宣言率	100億 商流圏企業	増収効果 (億円)
建設業	452	2.93%	20,612	17,480
製造業	1,343	6.77%	29,895	36,520
卸売業	656	2.64%	28,399	55,788
小売業	350	3.92%	2,286	3,223
運輸・通信業	216	3.33%	7,351	8,170
サービス業	530	3.63%	11,713	12,261
不動産業	102	2.54%	1,701	1,707
その他	51	2.00%	2,066	1,812
総計	3,700	3.83%	104,023	136,961